

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月10日
【四半期会計期間】	第147期第3四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	株式会社高島屋
【英訳名】	Takashimaya Company,Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 弘治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区難波5丁目1番5号
【電話番号】	06(6631)1101
【事務連絡者氏名】	企画本部（改革推進本部）財務部長 明石 俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町2丁目12番7号
【電話番号】	03(3668)7086
【事務連絡者氏名】	企画本部（改革推進本部）財務部長 明石 俊一
【縦覧に供する場所】	株式会社高島屋日本橋店 （東京都中央区日本橋2丁目4番1号） 株式会社高島屋京都店 （京都市下京区四条通河原町西入真町52番地） 株式会社高島屋横浜店 （横浜市西区南幸1丁目6番31号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 第3四半期連結 累計期間	第147期 第3四半期連結 累計期間	第146期
会計期間	自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
売上高 (百万円)	614,769	629,180	858,123
経常利益 (百万円)	14,777	17,185	24,355
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,836	9,105	10,895
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,997	13,585	9,728
純資産額 (百万円)	299,735	317,761	307,481
総資産額 (百万円)	829,108	817,366	803,917
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.72	27.60	33.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.27	25.67	30.72
自己資本比率 (%)	35.5	38.2	37.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	27,424	21,715	31,921
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,131	22,889	16,356
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,043	21,782	8,210
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	77,917	54,516	76,077

回次	第146期 第3四半期連結 会計期間	第147期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.42	7.58

(注) 1 売上高には、「その他の営業収入」を含めて表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第146期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

第2四半期連結会計期間より、新たに株式会社セレクトスクエアの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、同社は報告セグメントに含まれない通信販売事業であり、「その他」の区分に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績の状況の分析・検討内容は、原則として四半期連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日～平成24年11月30日）におけるわが国経済は、昨年3月の東日本大震災から回復し、企業業績も緩やかではあるものの改善してまいりました。一方、欧州を中心として世界経済の回復が遅れ、それに伴い企業業績に陰りが見え始めるなど、いまだに先行きは予断を許さない状況にあります。

そのような環境のもと、当社グループは構造改革を進めるとともに営業力強化に努めました。さらに、収益力の高いグループ会社を有する強みを活かすことにより、グループの総合力を結集し、業績の改善に努めました。

その結果、連結営業収益は629,180百万円（前年同期比2.3%増）、連結営業利益は14,375百万円（前年同期比16.1%増）、連結経常利益は17,185百万円（前年同期比16.3%増）となり、連結四半期純利益は9,105百万円（前年同期比33.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### <百貨店業>

百貨店業においては、競合店舗の大型改装や新業態の商業施設開業等により競合状況はより激しさを増してきたものの、昨年の震災影響による反動等により増収となりました。

このような事業環境の中、国内百貨店は営業力強化に向けて「お客様の期待を上回る品揃え」を目指し、商品の特徴化・差異化戦略の推進と効率化を進めております。また、大型店を中心に、百貨店ならではの上質な定番商品の拡充に加え、ライフスタイルに対応した自主編集売場の展開、自主企画商品や時代性を捉えたブランド・アイテムの開発等、オリジナル商品の売上増大による利益率の改善に向けた取り組みを推進しております。

収益基盤の核となる大型店においては、大阪店がリニューアル効果の継続により増収を果たしました。また、本年10月に一部改装を終えた横浜店では、紳士服・紳士雑貨・スポーツ用品で質感や感度アップを図ったゾーン編集を構築し、加えて「美と健康」をテーマにした自主編集売場「健康の庭」もオープンいたしました。さらに、日本橋店では全国のこだわりの味を集めた自主編集売場「日本の味」をオープンいたしました。

このような大型店による特徴売場・商品の展開と地域に密着した営業施策が牽引し、第3四半期連結累計期間では増収となりました。一方、法人需要の大幅回復に伴う利益率低下に加え、増収に向けた販促策強化等による販管費増もあり、減益となりました。

海外では、タカシマヤ・シンガポール LTD. が、集客力ある催事、ツーリスト対策など積極的な営業施策を実施し増収増益となりました。

この結果、営業収益は555,566百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は4,799百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

#### < 建装事業 >

建装事業においては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、ラグジュアリーブランド店舗やオフィス、文化施設物件等の受注の回復により、増収と黒字転換を果たしました。

この結果、営業収益は14,649百万円（前年同期比26.8%増）、営業利益は569百万円（前年同期は営業損失103百万円）となりました。

#### < 不動産業 >

不動産業においては、東神開発株式会社が、玉川、柏、流山おおたかの森等のショッピングセンターの賃料収入が堅調に伸び、増収増益となりました。また、トーシン ディベロップメント シンガポール PTE., LTD. においても、テナント契約更改による賃料収入増等により、増収増益となりました。

この結果、営業収益は25,070百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は5,860百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

#### < 金融業 >

金融業においては、高島屋クレジット株式会社が、ショッピング収益が堅調に推移し、増収となりました。一方、与信管理厳格化による貸倒費用の削減等、販売管理費の削減を進め増益となりました。

この結果、営業収益は8,632百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は2,722百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

#### < その他 >

クロスメディア事業においては、ネットビジネスで取り組みを強化している食料品や化粧品 of 取扱いブランド数の増加等を受注増につなげ、加えて株式会社セレクトスクエアとの売上増大にむけた連携強化もあり、増収となりました。

また、機能子会社である株式会社高島屋サービスも原価低減など収益性の改善を図り、営業損失額が前年同期より縮小しました。

この結果、クロスメディア事業等その他全体での営業収益は25,260百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は291百万円（前年同期は営業損失435百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、817,366百万円と前連結会計年度末に比べ13,448百万円増加しました。これは売掛金、棚卸資産が増加したことなどによるものです。負債については、499,604百万円と前連結会計年度末に比べ3,168百万円増加しました。主な要因は買掛金が増加したことなどによるものです。純資産については、317,761百万円と前連結会計年度末に比べ10,280百万円増加しました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動キャッシュ・フローは、21,715百万円の収入となり、前年同期に比べ5,709百万円の収入の減少となりました。主な要因は、未収入金の増減額が9,645百万円減少したことをはじめ、退職給付引当金の増減額が4,111百万円減少した一方、仕入債務の増減額が4,535百万円増加したこと、売上債権の増減額が3,215百万円増加したことなどによるものです。

投資活動キャッシュ・フローは、22,889百万円の支出となり、前年同期に比べ11,757百万円の支出の増加となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出が4,785百万円増加したことをはじめ、有形及び無形固定資産の取得による支出が5,381百万円増加したこと、関係会社株式の取得による支出が1,202百万円増加したことなどによるものです。

財務活動キャッシュ・フローは、21,782百万円の支出となり、前年同期に比べ14,738百万円の支出の増加となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が17,888百万円増加した一方、長期借入れによる収入が3,300百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ21,560百万円減少し、54,516百万円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年1月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	330,827,625	330,827,625	大阪証券取引所 (市場第1部) 東京証券取引所 (市場第1部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式。単元 株式数は1,000株。
計	330,827,625	330,827,625	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	-	330,827	-	56,025	-	26,634

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 930,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 327,934,000	327,934	同上
単元未満株式	普通株式 1,963,625	-	同上
発行済株式総数	330,827,625	-	-
総株主の議決権	-	327,934	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式432株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)高島屋	大阪市中央区難波5丁目1番5号	930,000	0	930,000	0.28
計	-	930,000	0	930,000	0.28

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	61,124	59,416
受取手形及び売掛金	121,414	137,925
有価証券	15,000	-
商品及び製品	36,765	43,584
仕掛品	508	512
原材料及び貯蔵品	590	573
その他	27,869	29,855
貸倒引当金	877	666
<b>流動資産合計</b>	<b>262,394</b>	<b>271,202</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	155,348	153,433
土地	208,682	212,245
その他（純額）	11,717	12,724
<b>有形固定資産合計</b>	<b>375,748</b>	<b>378,403</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2 669	2 773
その他	29,129	28,588
<b>無形固定資産合計</b>	<b>29,799</b>	<b>29,361</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	77,474	84,291
差入保証金	42,082	41,843
その他	20,825	16,465
貸倒引当金	4,406	4,200
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>135,975</b>	<b>138,399</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>541,522</b>	<b>546,163</b>
<b>資産合計</b>	<b>803,917</b>	<b>817,366</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,297	109,144
短期借入金	39,811	18,542
未払法人税等	4,177	2,418
前受金	75,713	83,445
商品券	63,070	59,592
ポイント引当金	3,517	3,266
その他	49,322	51,546
流動負債合計	322,910	327,957
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	57,667	61,258
資産除去債務	1,122	1,203
退職給付引当金	49,763	45,176
役員退職慰労引当金	242	276
環境対策引当金	660	660
その他	34,069	33,071
固定負債合計	173,525	171,647
負債合計	496,436	499,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,025	56,025
資本剰余金	45,085	45,085
利益剰余金	193,362	199,168
自己株式	531	535
株主資本合計	293,941	299,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,799	6,938
繰延ヘッジ損益	11	1
土地再評価差額金	8,373	8,373
為替換算調整勘定	4,974	3,157
その他の包括利益累計額合計	8,211	12,156
少数株主持分	5,328	5,860
純資産合計	307,481	317,761
負債純資産合計	803,917	817,366

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	575,679	588,648
売上原価	426,104	436,200
売上総利益	149,575	152,448
その他の営業収入	39,089	40,531
営業総利益	188,665	192,979
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17,581	18,306
ポイント引当金繰入額	2,835	2,387
貸倒引当金繰入額	680	293
役員報酬及び給料手当	49,980	49,362
退職給付費用	5,566	5,102
不動産賃借料	28,315	27,943
その他	71,317	75,208
販売費及び一般管理費合計	176,278	178,603
営業利益	12,387	14,375
営業外収益		
受取利息	240	311
受取配当金	678	665
持分法による投資利益	1,555	1,462
その他	1,698	1,621
営業外収益合計	4,171	4,060
営業外費用		
支払利息	1,172	1,003
為替差損	437	-
その他	170	247
営業外費用合計	1,781	1,251
経常利益	14,777	17,185

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	15	-
固定資産売却益	64	-
投資有価証券売却益	32	-
退職給付制度改定益	50	-
特別利益合計	162	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1,221	2,192
早期割増退職金	1,677	-
投資有価証券評価損	501	19
災害による損失	353	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	369	-
その他	523	20
特別損失合計	4,646	2,231
税金等調整前四半期純利益	10,293	14,954
法人税、住民税及び事業税	3,693	4,440
法人税等調整額	597	873
法人税等合計	3,095	5,313
少数株主損益調整前四半期純利益	7,197	9,640
少数株主利益	361	534
四半期純利益	6,836	9,105

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,197	9,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,645	2,121
繰延ヘッジ損益	13	9
為替換算調整勘定	422	929
持分法適用会社に対する持分相当額	1,118	904
その他の包括利益合計	5,200	3,945
四半期包括利益	1,997	13,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,636	13,050
少数株主に係る四半期包括利益	361	534

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,293	14,954
減価償却費	12,855	13,869
のれん償却額	71	85
貸倒引当金の増減額（は減少）	97	418
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	16
退職給付引当金の増減額（は減少）	475	4,586
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	30	34
ポイント引当金の増減額（は減少）	35	251
建物等除却損失引当金の増減額（は減少）	341	-
受取利息及び受取配当金	918	977
支払利息	1,172	1,003
持分法による投資損益（は益）	1,555	1,462
固定資産売却損益（は益）	64	-
固定資産除却損	804	1,352
投資有価証券評価損益（は益）	501	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	369	-
売上債権の増減額（は増加）	14,255	11,040
たな卸資産の増減額（は増加）	5,524	6,758
仕入債務の増減額（は減少）	16,971	21,507
未収入金の増減額（は増加）	9,690	44
その他	1,112	403
小計	30,801	26,957
利息及び配当金の受取額	1,807	1,768
利息の支払額	1,177	911
法人税等の支払額	4,231	6,099
法人税等の還付額	225	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,424	21,715
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	54	4,839
定期預金の払戻による収入	241	60
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	15	10
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	58	5
関係会社株式の取得による支出	758	1,960
有形及び無形固定資産の取得による支出	10,768	16,149
有形及び無形固定資産の売却による収入	147	9
その他	16	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,131	22,889

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000	5,300
長期借入金の返済による支出	5,272	23,160
配当金の支払額	3,299	3,298
その他	472	623
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,043	21,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,611	1,395
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,637	21,560
現金及び現金同等物の期首残高	70,279	76,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	77,917	54,516



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成24年3月1日  
至平成24年11月30日)

(1)連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、新たに株式会社セレクトスクエアの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成24年3月1日  
至平成24年11月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
従業員の住宅ローンに対する連帯保証	536百万円	425百万円
銀行借入金等に対する連帯保証	1百万円	
合計	537百万円	425百万円

2. のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんの表示は、相殺表示しております。相殺前の金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
のれん	1,501百万円	1,536百万円
負ののれん	832百万円	763百万円
差引額	669百万円	773百万円

( 四半期連結損益計算書関係 )

該当事項はありません。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
現金及び預金勘定	62,957百万円	59,416百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40百万円	4,899百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	15,000百万円	
現金及び現金同等物	77,917百万円	54,516百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,649	5.00	平成23年2月28日	平成23年5月25日	利益剰余金
平成23年10月7日 取締役会	普通株式	1,649	5.00	平成23年8月31日	平成23年11月18日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月22日 定時株主総会	普通株式	1,649	5.00	平成24年2月29日	平成24年5月23日	利益剰余金
平成24年10月9日 取締役会	普通株式	1,649	5.00	平成24年8月31日	平成24年11月20日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	546,029	11,556	24,219	8,596	590,401	24,368	614,769		614,769
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	4,466	1,190	3,759	2,981	12,398	22,903	35,301	35,301	
計	550,496	12,746	27,979	11,577	602,799	47,272	650,071	35,301	614,769
セグメント利益又 は損失( )	4,834	103	5,626	2,253	12,610	435	12,175	211	12,387

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額211百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	555,566	14,649	25,070	8,632	603,919	25,260	629,180		629,180
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	4,371	4,010	3,271	3,107	14,761	22,748	37,509	37,509	
計	559,937	18,659	28,342	11,740	618,680	48,008	666,689	37,509	629,180
セグメント利益	4,799	569	5,860	2,722	13,952	291	14,243	132	14,375

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額132百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年11月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	20円72銭	27円60銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 百万円 )	6,836	9,105
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )		
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 百万円 )	6,836	9,105
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	329,906,275	329,898,280
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	19円27銭	25円67銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益調整額 ( 百万円 )		
普通株式増加数 ( 株 )	24,691,358	24,691,358
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

第147期 ( 平成24年 3 月 1 日から平成25年 2 月28日まで ) 中間配当については、平成24年10月 9 日開催の取締役会において、平成24年 8 月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,649百万円  
1 株当たりの金額 5円00銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月20日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月10日

株式会社 高島屋  
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山田 雄一 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高島屋の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高島屋及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。